

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 樽見 耕作
 (氏名) 野上 義之
 配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
 平成20年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	132,928	—	2,374	—	3,547	—	1,510	—
20年3月期第2四半期	120,793	22.8	△104	—	△183	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	48.64	—
20年3月期第2四半期	△3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第2四半期	109,857	50,846	42.1	1,491.36
20年3月期	110,050	49,682	40.9	1,449.57

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 46,299百万円 20年3月期 45,004百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	238,000	△10.3	2,200	△39.0	3,300	△15.7	1,300	△38.4	41.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	35,022,846株	20年3月期	35,022,846株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,977,725株	20年3月期	3,975,726株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	31,046,340株	20年3月期第2四半期	31,048,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に発表いたしました通期の業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、原油高に伴う原材料価格の高騰及び米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株式と為替市場の低迷により、急速に景気減速が鮮明になってまいりました。

当社グループの関連する自動車業界においてもこれらの影響は避けられず、輸出に支えられた国内生産も後半には減少に転じ、海外では欧米に加えて新興国市場においても需要の伸びが鈍化傾向となる兆しが出始めております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、北米市場の冷え込みによる販売への影響は一部あったものの、中小型車向け製品の販売が主体のため販売は比較的順調に推移し、売上高は1,329億2千8百万円、営業利益は23億7千4百万円、経常利益は35億4千7百万円、四半期純利益は投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの15億1千万円となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車座席事業等

販売は順調に推移し、売上高は1,326億2千6百万円、営業利益は26億9千2百万円となりました。

②不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は3億2百万円、営業利益は1億6千9百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日 本

輸出向け車種を中心に販売は順調に推移し、売上高は747億5百万円、営業利益は20億6千万円となりました。

②米 国

前期に立ち上がった新型車の販売が引続き順調に推移し、売上高は277億3千2百万円、営業利益は4億9千2百万円となりました。

③カ ナ ダ

一部受注車種の減産影響を受け、売上高125億8千4百万円、営業損失3億5千万円となりました。

④メキシコ

メキシコ子会社での第1四半期会計期間（1月～3月）は、米国輸出向け車種の販売が落込んだものの、第2四半期会計期間（4月～6月）で回復したことから、売上高124億4千万円、営業利益3千1百万円となりました。

⑤フランス

部品販売等により売上高は3億4千4万円となりましたが、固定費を吸収するまでに至っておらず、営業損失1千4百万円となりました。

⑥中 国

新規車種の販売効果も加わり、売上高は51億2千1百万円、営業利益は6億4千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,098億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加、子会社設立に伴う出資金の増加はありましたが、現金及び預金の減少、評価損の計上に伴い投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、590億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済、法人税等の納税によるものであります。

純資産合計は、508億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ11億6千3百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定は減少したものの、四半期純利益の計上や在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融資本市場の不安、為替や原材料価格の動向など不確実で不透明な経済状況が世界規模で継続するものと思われます。さらには、この影響を受けて景気の減速が高まり、自動車業界も販売影響が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、平成21年3月期通期の業績見通しは、連結及び個別ともに平成20年5月15日に公表しました業績予想を下回る見通しであることから、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想を修正しております。

なお、通期予想の為替レートにつきましては、期中平均で1米ドル＝101円、メキシコペソ＝9.5円、ユーロ＝143円、中国人民元＝15円を前提としております。

(単位：百万円)

項目 \ 期別	通期見通し (平成21年3月期)	前期実績 (平成20年3月期)	対前期比 増減率
連結売上高	238,000	265,200	△10.3%
連結営業利益	2,200	3,605	△39.0%
連結経常利益	3,300	3,914	△15.7%
連結当期純利益	1,300	2,111	△38.4%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正において、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金は1,128百万円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は117百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560	11,402
受取手形及び売掛金	41,023	37,969
有価証券	249	242
製品	2,674	1,778
仕掛品	531	553
原材料及び貯蔵品	4,602	5,320
その他	3,853	3,704
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	61,467	60,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,108	11,714
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,337
その他（純額）	8,093	8,688
有形固定資産合計	30,596	30,740
無形固定資産	1,573	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	13,788	14,493
その他	2,502	1,985
貸倒引当金	△70	△119
投資その他の資産合計	16,220	16,359
固定資産合計	48,390	49,106
資産合計	109,857	110,050

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,405	39,876
短期借入金	916	1,388
未払法人税等	672	1,160
役員賞与引当金	—	35
その他	8,740	9,190
流動負債合計	50,734	51,650
固定負債		
長期借入金	2,632	2,701
退職給付引当金	1,569	1,524
役員退職慰労引当金	405	455
負ののれん	8	10
その他	3,661	4,024
固定負債合計	8,277	8,717
負債合計	59,011	60,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,699	7,699
利益剰余金	33,432	30,941
自己株式	△3,572	△3,570
株主資本合計	45,704	43,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	631
為替換算調整勘定	△63	1,157
評価・換算差額等合計	594	1,788
少数株主持分	4,546	4,677
純資産合計	50,846	49,682
負債純資産合計	109,857	110,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	132,928
売上原価	124,614
売上総利益	8,314
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	1,404
その他	4,535
販売費及び一般管理費合計	5,940
営業利益	2,374
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	95
負ののれん償却額	1
持分法による投資利益	957
雑収入	177
営業外収益合計	1,306
営業外費用	
支払利息	109
雑支出	23
営業外費用合計	132
経常利益	3,547
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産処分損	116
投資有価証券評価損	642
特別損失合計	758
税金等調整前四半期純利益	2,797
法人税、住民税及び事業税	879
法人税等調整額	254
法人税等合計	1,133
少数株主利益	153
四半期純利益	1,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,797
減価償却費	2,550
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△169
支払利息	109
持分法による投資損益(△は益)	△957
固定資産処分損益(△は益)	111
投資有価証券評価損益(△は益)	642
売上債権の増減額(△は増加)	△2,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△371
その他	△888
小計	590
利息及び配当金の受取額	945
利息の支払額	△78
法人税等の支払額	△1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額(△は増加)	0
有形固定資産の取得による支出	△2,459
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△17
子会社への出資による支出	△542
その他	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△528
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△2
少数株主への配当金の支払額	△262
配当金の支払額	△154
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,841
現金及び現金同等物の期首残高	11,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,660

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,626	302	132,928	-	132,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,626	302	132,928	-	132,928
営業利益	2,692	169	2,862	(487)	2,374

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

②不動産関連事業…不動産賃貸事業

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「自動車座席事業等」の営業利益は7百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「自動車座席事業等」の営業利益は117百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	74,705	27,732	12,584	12,440	344	5,121	132,928	-	132,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,419	828	20	714	5	1,437	5,425	(5,425)	-
計	77,125	28,560	12,604	13,154	349	6,559	138,354	(5,425)	132,928
営業利益又は営業損失(△)	2,060	492	△350	31	△14	640	2,859	(484)	2,374

(注) 1 国別により区分しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は7百万円減少しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「カナダ」にて41百万円減少し、「メキシコ」にて158百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
I 海外売上高	27,818	12,588	12,350	5,843	58,600
II 連結売上高	-	-	-	-	132,928
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9%	9.5%	9.3%	4.4%	44.1%

（注）1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間期首において1,128百万円を利益剰余金の増加として処理しております。

なお、主な増加理由は、メキシコ法人であるインダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.において、従来、その財務諸表は同国の会計原則に準拠したインフレーション会計によって作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に変更したことにより生じたものであります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金 額	百分比(%)
I 売上高		120,793	100.0
II 売上原価		115,084	95.3
売上総利益		5,709	4.7
III 販売費及び一般管理費		5,813	4.8
営業損失		△104	△0.1
IV 営業外収益			
1 受取利息		142	
2 受取配当金		83	
3 負ののれん償却額		14	
4 持分法による投資利益		42	
5 その他		228	
営業外収益計		510	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息		152	
2 為替差損		300	
3 その他		136	
営業外費用計		589	0.5
経常損失(△)		△183	△0.2
VI 特別利益		79	0.1
VII 特別損失		83	0.1
税金等調整前中間純損失(△)		△187	△0.2
法人税、住民税及び事業税		274	0.2
法人税等調整額		121	0.1
少数株主損失(△)		△471	△0.4
中間純損失		△112	△0.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失 (△)		△187
2 減価償却費		2,150
3 投資有価証券売却益		△77
4 負ののれん償却額		△14
5 貸倒引当金の増減額		27
6 受取利息及び受取配当金		△225
7 支払利息		152
8 持分法による投資損益		△42
9 固定資産処分損益		62
10 売上債権の増減額		△7,760
11 たな卸資産の増減額		△1,737
12 仕入債務の増減額		4,389
13 その他		197
小 計		△3,065
14 利息及び配当金の受取額		577
15 利息の支払額		△117
16 法人税等の還付額		1
17 法人税等の支払額		△722
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の純増減額		△4
2 有形固定資産の取得による支出		△2,819
3 有形固定資産の売却による収入		18
4 投資有価証券の取得による支出		△98
5 投資有価証券の売却による収入		84
6 その他		△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△496
2 長期借入金の純増減額		346
3 自己株式の売却による収入		0
4 自己株式の取得による支出		△1
5 少数株主からの払込による収入		292
6 少数株主への配当金の支払額		△177
7 配当金の支払額		△185
8 その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		305
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,492
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		26
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		9,448

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	120,485	307	120,793	-	120,793
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	120,485	307	120,793	-	120,793
営業費用	120,248	145	120,394	503	120,897
営業利益又は営業損失(△)	236	162	399	(503)	△104

(注) 1. 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品等

①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

②不動産関連事業…不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,895	22,940	15,993	12,876	290	3,796	120,793	-	120,793
(2) セグメント間の内部売上高	2,693	1,306	12	790	0	1	4,804	(4,804)	-
計	67,589	24,247	16,005	13,666	290	3,798	125,597	(4,804)	120,793
営業費用	66,967	24,373	16,066	13,798	321	3,679	125,207	(4,309)	120,897
営業利益又は営業損失(△)	621	△126	△61	△131	△30	119	390	(494)	△104

(注) 1. 国別により区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
I 海外売上高	23,013	15,993	12,803	4,151	55,961
II 連結売上高	-	-	-	-	120,793
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	13.2%	10.6%	3.4%	46.3%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。